

ニュージーランド

<要約>

概要	特徴
1. 金融制度概要 - 銀行等の業態分類（機関数[登録銀行は 2025 年 3 月 31 日、ノンバンク預金取扱金融機関は 2025 年 4 月 29 日時点]、根拠法） □ 登録銀行（27、1989 年銀行法） □ 住宅金融組合(3)、信用組合(4)、金融会社(8) （計 15、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法） - 監督官庁：ニュージーランド準備銀行、金融市場庁 - 預金保険制度：リーマンショック時に時限措置として導入され 2011 年 12 月以降制度が存在しなかったが、再導入を盛り込んだ 2023 年預金取扱金融機関法の発効を受け、2025 年 7 月 1 日より運用開始（預金者一人当たり一機関につき 10 万 NZ ドルまで）。	- ニュージーランドにおける登録銀行の多くは外資系銀行でありオーストラリア系が上位を占める。 - 銀行及びノンバンク預金取扱金融機関については、銀行（健全性監督）法に基づき、ニュージーランド準備銀行が健全性規制の監督を行う。
2. キウイ銀行の概要 - 郵便貯金制度・経営形態 キウイ銀行が 2002 年に開業。 - NZ 郵便等との関係・拠点 キウイ銀行は NZ 郵便との資本関係を解消し、100%政府保有の国営金融機関。 - キウイ銀行の金融サービスチャネル 郵便局は全国に 774 局存在する（2025 年 6 月）。その内訳は、郵便サービスと代理店業務を提供する PostShop が 229 局、窓口で郵便サービスを提供する PostCenter が 545 局となっている。 - 主な商品 預金口座、ローン、保険等幅広い商品を提供。 - 口座維持手数料 個人向けの口座は、無料 - 金融 DX への取組み キウイ銀行は 2020 年 11 月に、ANZ 等 5 行と共同で、Regional Banking Hub の試験を開始。 2025 年 6 月期決算 税引後純利益は 1 億 9,100 万 NZ ドルと前年度比 5%減少したものの、貸出総額は 10%増の 358 億 NZ ド	- かつてのポストバンクは 1989 年に ANZ 銀行に売却され、その後 1994 年に ANZ 銀行は郵便局での営業から撤退した。 - NZ 郵便は、2013 年にニュージーランド政府との間で決められた協定により、郵便と金融サービス（携帯電話や税金、保険等の請求書支払い）に関するパーソナルアシスタントを提供する少なくとも 240の郵便局を含む 880の郵便局を維持することとなった。

	ル、うち住宅融資は 23 億 NZ ドル、企業融資は 10 億 NZ ドル増加し、預金額も 8%増の 303 億 NZ ドルと好調。	
3. 民間リテール機関	- 資産規模の上位 3 行は、ANZ 銀行、ニュージーランド銀行、ASB 銀行で、すべて豪州系。 KiwiSaver 勤労者を対象とした老後資産形成を促進する確定拠出年金。雇用者は最低 3%の拠出が義務付けられている。2025 年予算において国家財政削減のため、政府拠出額が 50 セントから 25 セントへの引下げと年収 18 万 NZ ドル以上の高所得者が除外される。	18 歳以上 64 歳以下を対象に自動的に加入する仕組みで、2025 年より加入年齢が引き下げられ 16 歳と 17 歳も対象に。 - 現在 28 の金融機関が KiwiSaver プランを提供。加入者数は 2025 年 3 月末時点で約 338.6 万人と、前年比 1.5%増加。
4. 最近の金融動向と今後の展望	- フィンテック・エコシステムの一員として、柔軟かつ実験的な規制環境を整備するため、2024 年 12 月にパイロット・サンドボックスの開始を発表。 RBNZ が 18 歳以上の国民を対象に実施した調査(2025 年 3 月)によれば、日常的支払いにおける決済手段としては、80.5%がデビットカード、39.4%がクレジットカード、40.3%が現金。 - ペイメント NZ が 2024 年 2～3 月に実施した消費者の支払行動に関する調査では、カード決済の利用が最も一般的で、67%が日常の支払に、71%が高額支払に利用。一方現金は、12%が日常の支払に、1%が高額支払に利用。スマホ決済は、15%が日常の支払に、4%が高額支払に利用。 CBDC 第 1 段階 (2021 年～) はイシューペーパーの発行およびレビュー、第 2 段階 (2022～2026 年) では各デザインオプションのコストベネフィット分析を実施、第 3 段階で導入の可否を決定、第 4 段階で実施の予定。2024 年 4 月にパブリックコメントを公表し、CBDC 設計案に対する国民の意見を募集。 2025 年 7 月に AI 国家戦略 (New Zealand's Strategy for Artificial Intelligence: Investing with Confidence) と企業向けガイダンスを発表。	2025 年 1 月～7 月をパイロットフェーズとし、終了後にはサンドボックス制度導入の可否を検討する。 - クレジットスコアが相対的に低い若年層は主にデビットカードを使用し、高額支払においては BNPL を選ぶ傾向にある。 「経済的に脆弱」とされた者の割合 (30%) が前回調査 (2022 年 : 22%) と比較して増加。「脆弱」とされるグループは、女性・民族・低所得・失業中など。 - 現金を補完するものとして CBDC の導入を目指す。第 3 段階に進む際に、收拾した国民の意見を具体的な設計案に反映させる。 2024 年の大企業の AI 活用は 67%と前年の 48%から大幅に増加した一方、中小企業の 68%は AI 導入の予定がなく、企業規模による格差が明らかに。

○ 子供の貧困 2024 年に、等価可処分所得の中央値の 50%以下の所得水準の世帯に属する子供が住居費支出前で 12.7%と前年（12.0%）に比べて増加し、住居費支出後でも 17.7%と前年（15.4%）を上回った。 ○ 金融包摂指標 成人の 97%が少なくとも 1 つの預金口座を持っているが、若年層・低所得・少数民族のアクセス性が低い。成人の 70%が少なくとも 1 つのクレジット商品（個人ローン、住宅ローン、クレジットカード、当座貸越、リバースモーゲージ）を持っているが、民族別にはマオリが低く、地域間の格差もみられる。 ○ 現金へのアクセシビリティ 農村部では都市部よりも現金の預入・引き出しが困難ではあるが、改善傾向にはある。	○ 「子供の貧困削減法（Child Poverty Reduction Act 2018）」が制定された 2018 年以降一時改善傾向となったものの、2021 年に設定された目標は達成されず。人種的には、白人よりもマオリや南太平洋諸島系の子供、障害のある子供の貧困率が高い。
---	---